

# 全国市長会会報

第 629 号 平成 13 年 12 月 15 日

全国市長会調査広報部

〒102-8635

東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL03-3262-2316 FAX03-3263-5483

ホムハ°-シ° <http://www.mayors.or.jp>

## 目 次

### 会のうごき

#### 諸会議の経過

全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会 2

#### 要望・陳情等

医療制度改革大綱に対する考え方を表明 2

街路事業関係予算の確保に関する緊急要望 3

松くい虫対策関係予算の確保に関する緊急要望 4

下水道関係予算の確保に関する緊急要望 5

石油貯蔵施設立地対策等交付金の確保等に関する緊急要望 6

水産関係予算の確保に関する緊急要望 7

税制調査会総会 7

社会保障審議会・介護給付費分科会（第3回） 8

市町村長特別セミナー受講者募集中 8

市長の選挙 9

市長の退任 10

速報の発行 10

訂正のお願い 10

行事予定 10

## 会のうごき

### 諸会議の経過

#### 全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会

全国基地協議会（会長・沢田横須賀市長）及び防衛施設周辺整備全国協議会（会長・東川千歳市長）は、11月28日、全国都市会館において合同役員会を開催した。

両会長あいさつの後、総務省の平固定資産税課理事官及び防衛施設庁の枘田総括施設調査官から平成14年度基地関係予算の要求状況等について説明を聴取した。

次いで、事務報告についてこれを了承するとともに、平成14年度基地関係予算の確保に関する要望（案）及び平成14年度基地関係予算対策実施要領（案）について協議し、これらを原案のとおり決定した。

また、平成14年度両協議会分担金について協議し、平成14年度に限り両協議会とも分担金を徴収しないこととした。

会議終了後、正副会長は片山虎之助総務大臣、自由民主党の服部三男雄国防部会長、久間章生安全保障調査会長、衛藤征士郎安全保障調査会顧問に面談のうえ、平成14年度の基地関係予算の確保について要望するとともに、自由民主党関係国会議員、財務省、総務省、防衛庁及び防衛施設庁に対し実行運動を行った。また、その他の出席役員は地元選出国会議員に対し実行運動を行った。

なお、合同役員会に先立ち正副会長会議を開催し、合同役員会の運営等について協議した。

（担当：社会文教部）

---

### 要望・陳情等

#### 医療制度改革大綱に対する考え方を表明

政府・与党社会保障改革協議会（主宰・小泉純一郎内閣総理大臣）は、平成14年度医療制度改革について、厚生労働省の医療制度改革試案を基礎に検討を行ってきたが、平成13年11月29日、医療制度改革の基本的視点と将来方向等を示した「医療制度改革大綱」を決定したところである。

なお、本会は、下記のとおり考え方を表明した。

記

## 医療制度改革大綱について

平成 13 年 11 月 30 日

全 国 市 長 会

このたび、政府・与党社会保障改革協議会は、「医療保険制度の一元化を将来の方向とすることは一つの有力な考え方」とし、これについて「具体的な検討を開始し、一定期間内に結論を得る」こととした。これは、本会の主張を取り入れたものとして評価するとともに、関係の方々のご尽力に敬意を表するものである。今後、その実現に向け早急に検討を開始し、本会が従来から主張している医療保険制度の一本化に向けて適切な結論を得るよう、強く望むものである。

また、当面の国保対策については、国保の運営が多額の一般会計からの繰入れによって支えられている実態を踏まえ、高齢者医療制度の対象年齢の引上げに伴う影響等も十分考慮のうえ、明年度予算編成時に、国の責任と負担において、財政支援制度の創設など財政上その他十分な措置を講ずることが是非とも必要である。

(担当：社会文教部)

---

### 街路事業関係予算の確保に関する緊急要望

街路事業促進会議(委員長・山出金沢市長)は、平成 14 年度政府予算編成に当たり、街路関係予算確保について緊急要望を関係国会議員及び関係省庁に提出した。

### 記

#### 街路事業関係予算の確保に関する緊急要望

個性ある活力に満ちた都市・地域づくりを実現し、市街地の活性化、渋滞対策、防災対策等を推進するため、市民にとって最も身近な基盤施設である街路の整備促進が緊急の課題となっている。

よって、国は、平成 14 年度の予算編成にあたり、街路事業関係予算の所要額を確保すること。

さらに、道路特定財源については、道路の果たす役割、整備が遅れている地方道の現況を踏まえ、地方における道路整備財源の充実という視点を含めて検討し、必要な財源を確保すること。

また、道路特定財源の用途については、環境対策等地方公共団体が直面する喫緊の課題を重視すること。

以上、要望する。

平成 13 年 12 月 11 日

全 国 市 長 会  
街 路 事 業 促 進 会 議

( 担当 : 経 済 部 )

---

#### 松くい虫対策関係予算の確保に関する緊急要望

松くい虫対策推進会議(委員長・水谷伊勢市長)は、平成 14 年度政府予算編成に当たり、松くい虫対策関係予算確保について緊急要望を関係国会議員及び関係省庁に提出した。

記

#### 松くい虫対策関係予算の確保に関する緊急要望

松くい虫被害については、森林病虫害等防除法等に基づく各種対策を講じており、一定の成果は上がっているものの、依然として 84 万立方メートルと異常な水準にあり、極めて憂慮すべき事態にある。

よって、国は、松くい虫被害を防除し、松林の保全を図るため、平成 14 年度予算編成にあたり、下記関係予算額の確保を図られたい。

記

( 要 望 額 )

法定病虫害等駆除費 20億23百万円

森林資源保護事業費 1億92百万円

以上要望する。

平成 13 年 12 月 11 日

全 国 市 長 会  
松くい虫対策推進会議

( 担当 : 経済部 )

---

#### 下水道関係予算の確保に関する緊急要望

下水道事業委託自治体連盟(会長・篠永伊予三島市長)は、平成14年度政府予算編成にあたり、下水道関係予算確保についての緊急要望を関係国会議員及び関係省庁に提出した。

#### 記

#### 下水道関係予算の確保に関する緊急要望

下水道は、快適で潤いのある生活環境の創出や、清らかな公共用水域の水質保全を図る上で必要不可欠な社会資本である。

しかし、依然として中小市町村の下水道普及率は低く、地域による整備格差が生じているなど、下水道整備の必要性は非常に高い。また、老朽化や都市型防災対策等の新たな需要に対応させるための下水道の更新需要も増大しつつある。

このようなことから、地域の生活衛生の確保、都市の再生のため、下水道の整備促進は地方公共団体にとって現下の喫緊の課題となっている。

よって、国においては、平成14年度予算編成にあたっては、これらの状況を十分勘案し、下水道関係予算概算要求額の満額確保を図られたい。

以上要望する。

平成 13 年 12 月 11 日

全 国 市 長 会  
下 水 道 事 業 委 託 自 治 体 連 盟

( 担 当 : 経 済 部 )

---

### 石油貯蔵施設立地対策等交付金の確保等に関する緊急要望

石油基地自治体協議会(会長・鳥越苦小牧市長)は、平成 14 年度政府予算編成に当たり、石油貯蔵施設立地対策等交付金予算の確保について緊急要望を関係国会議員及び関係省庁に提出した。

### 記

#### 石油貯蔵施設立地対策等交付金の確保等に関する緊急要望

石油貯蔵施設の立地する関係地方公共団体は、住民の安全を確保し、安心できる地域社会の構築のため、特別の安全・防災対策及び環境整備等を積極的に確実に推進していく必要がある。

よって、国は、平成 14 年度の予算編成にあたり、石油貯蔵施設立地対策等交付金の所要額を確保すること。

また、石油貯蔵施設立地対策等交付金については、既設分に係る交付対象事業等の拡大を図ること。

以上、要望する。

平成 13 年 12 月 11 日

全 国 市 長 会  
石 油 基 地 自 治 体 協 議 会

( 担 当 : 経 済 部 )

---

## 水産関係予算の確保に関する緊急要望

水産都市協議会（会長・黒見境港市長）は、平成 14 年度政府予算編成に当たり、水産関係予算確保について緊急要望を関係国会議員及び関係省庁に提出した。

### 記

#### 水産関係予算の確保に関する緊急要望

我が国の水産業は、本格的な 200 海里時代を迎え、周辺水域における水産資源の悪化、海外漁場における規制強化等により、漁獲量の減少、魚価の低迷、漁業後継者不足等が深刻化し、その厳しさは一段と増している。

このような厳しい状況下において、我が国周辺水域の漁業資源の適切な管理と国内漁業生産の維持を図り、効率的漁業経営を確立するとともに、国内水産物を基本とした消費ニーズに即した流通の合理化、漁業地域の活性化を強力に推進する必要がある。

よって、国は、平成 14 年度の予算編成にあたり、水産施策の一層の充実を図るため、水産関係予算の所要額を確保すること。

以上要望する。

平成 13 年 12 月 12 日

全 国 市 長 会  
水 産 都 市 協 議 会

（担当：経済部）

---

## 税制調査会総会

政府の税制調査会（会長・石弘光氏）は、財務省において次のとおり総会を開催した。

・第 20 回総会 - 12 月 4 日

平成 14 年度の税制改正の論点及び外形標準課税について事務局から説明

を受けるとともに、意見交換を行った。また、答申素案について審議を行った。

・第21回総会 - 12月11日

平成14年度の税制改正に関する答申(案)について審議を行った。

・第22回総会 - 12月14日

塩川財務大臣・片山総務大臣の挨拶の後、平成14年度の税制改正に関する答申を決定した。

(担当：財政部)

---

### 社会保障審議会・介護給付費分科会(第3回)

社会保障審議会・介護給付費分科会(会長・西尾勝 国際基督教大学教授)が、12月10日、新霞ヶ関ビルにおいて開催された。

会議では、長期入院への対応及び介護報酬(介護老人福祉施設、居宅介護支援)を議題として、厚生労働省から関連資料について説明の後、議論を行った。

なお、本会からは委員として喜多守口市長(介護保険対策特別委員会委員長)が出席した。

(担当：社会文教部)

---

### 市町村長特別セミナー受講者募集中

市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)では、来年1月10日(木)、11日(金)の2日間、「新年度の地方財政と日本経済」を重点テーマとして、下記により市町村長特別セミナーを開講いたします。

現在、定員に若干の余裕がありますので、受講をご希望の方は、12月25日(火)までに同研修所に直接お申込みくださいますようお願い申し上げます。

なお、市町村長に限らず、助役、収入役の方も受講できます。

### 記

1. 日 時 平成14年1月10日(木)12時30分から  
" 11日(金)12時35分まで

## 2. 講演

[ 1月10日(木) ]

「2002年日本経済の展望」

国際エコノミスト

長谷川 慶太郎 氏

「地方財政の展望」

総務省自治財政局長

香山 充弘 氏

[ 1月11日(金) ]

「自治体の経営改革 - DNA革命とは - 」

九州旅客鉄道株式会社代表取締役会長

石井 幸孝 氏

「自治体の危機管理」

(財)兵庫地域政策研究機構理事長

貝原 俊民 氏

(前兵庫県知事)

講演テーマ等については、変わる場合があります。

## 3. 締切 12月25日(火)

申込書受理後、決定通知と併せて必要な事項を連絡いたします。なお、定員を超えた場合は、受講できないこととなります。

## 4. 参加費 10,000円(宿泊費、食費、図書資料費等を含む)

## 5. 申込及び 市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)研修部

問合せ先 〒261-0025 千葉市美浜区浜田1丁目1番

電話 043-276-3126

FAX 043-276-5251

同研修所ではホームページを開設しています。研修の概要やカリキュラム等は、こちらでもご覧になれます。アドレスは <http://www.jamp.gr.jp> です。

---

## 市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(当選回数)
12月2日	群馬県館林市	中島 勝敬	再選(11月25日無投票) (担当:総務部)

---

## 市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
11月30日	広島県三原市	山本清治
12月2日	福岡県筑後市	馬場淳次
12月7日	福島県福島市	吉田修一
12月11日	愛知県尾張旭市	朝見政富
12月14日	新潟県十日町市	本田欣二郎

(担当：総務部)

---

## 速報の発行

12月4日	(第14号)	地方自治法改正案を巡る情勢について(情報提供)
12月7日	(第15号)	地方自治法の一部改正について

(担当：総務部)

---

## 訂正のお願い

全国市長会会報 628号(平成13年12月1日発行)の「市長の選挙」において、広島県三原市長の就任日を12月26日と掲載いたしておりましたが、12月1日の誤りでした。お詫びして訂正いたします。

(担当：総務部)

---

## 行事予定

月日	時間	会議名	所管	場所
12月20日	(未定)	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会正副会長会議	社会文教部	全国都市会館第2会議室
12月21日	13:00	正副会長会議	企画調整室	全国都市会館正副会長室
"	14:00	政策推進委員会	企画調整室	全国都市会館第4会議室
"	15:00	理事会	企画調整室	全国都市会館ホール
12月26日	12:00	介護保険対策特別委員会常任幹事会	社会文教部	全国都市会館第3会議室

(担当：企画調整室)

---

「会報」の情報は全国市長会のホームページ(メンバーズページ)でもご覧いただけます。